

## 研究会・シンポジウム報告

2014年1月18日（土） 定例研究会報告

テーマ： 「冷戦変容期のイギリスにおける防衛政策の展開

—ヨーロッパ域外への関与を中心に—

報告者： 篠崎 正郎 （防衛省・航空自衛隊幹部候補生学校）

時間： 14:30—17:30

場所： 専修大学神田校舎1号館13A会議室

参加者数：14名

報告内容概略：

本報告は、冷戦の変容期であった1960年代後半から70年代における、イギリスのヨーロッパ域外に対する軍事的関与について、軍事・安全保障の観点からの再検討を目的とし、この時期の防衛改革、ヨーロッパ域外におけるソ連の影響力の増大、世界的軍事展開の縮小などを分析した。

1960年代から1970年代にかけて、イギリスは「イギリス病」と称される経済停滞に苦しみ、経費削減を目指して1968年、1974—74年、1981年の3度にわたって防衛改革が行なわれた。だが、これらの改革において軍事・戦略的な考慮が十分に払われなかったため不徹底に終わった。また、1960年代後半から東西ゲタントが進展するなど冷戦の変容期に、イギリスは1968年に「スエズ以東」からの撤退を宣言し、帝国からの撤退を決断した。この背景として、フランスの自立などの多極化の傾向が、ヨーロッパにおけるイギリスの役割の比重を高め、「スエズ以東」からの撤退の一因となったといえる。しかしながら、ヨーロッパ域外へのソ連の影響力の浸透がイギリスの域外関与を助長し、冷戦終結後には域外任務の比重が増大することとなった。

第二次世界大戦以前のイギリス帝国は、戦後の脱植民地化とともに世界規模の軍事展開を縮小させたものの、中東および東南アジア地域におけるイギリス軍のプレゼンスは歓迎されていた。その一方で、1970年代半ば以降、イギリスの「世界的役割」という発想はほぼ消滅した。

フロアからは、冷戦変容期に関して、ゲタント史・統合史研究が中心で軍事史研究について1970年代の記述が手薄となった背景とは何か、第二次世界大戦後のイギリスが帝国からの撤退を実現するため、国内政治過程において、いかなる主要プレイヤーが存在したのか、最近のシリア問題に関して、イギリスが武力介入を拒否した要因とはなんだったのかなど、多くの質問がなされ、活発な議論が交わされた。

記：専修大学法学部・末次俊之